

日本における社会民主主義の可能性

社会民主主義と戦後革新勢力

野村 正實 (東北大学大学院経済学研究科教授)

日本における社会民主主義の混迷

有効で意義ある現代社会民主主義の基本価値はどのようなものであるのか、日本においてそうした価値の再生あるいは新生は可能なのか。今回の特集号におけるこの問いは、このように問うこと自体によって、自ら答を出している。社会民主主義の基本価値は混迷しており、日本における社会民主主義の再生あるいは新生はきわめて困難である。これがその答である。かつて日本社会党の活動家の間では、「社会主義運動は賽の河原の石積みや」と言い伝えられてきたという。この社会主義運動という言葉为社会民主主義という言葉に置き換えれば、今の日本の状況を表すことになるだろう。

社会民主主義の理念が混迷していることは、社会民主主義が発生し展開したヨーロッパを見れば明白である。1960年代あるいは70年代の社会民主主義の理念に照らせば、シュレーダーやブレアは社会民主主義者ではないであろう。だが彼らこそが今日の社会民主主義を代表している。しかし彼らが代表している今日の社会民主主義は、いったいどのような基本理念に立脚しているといえるのか。「第三の道」は空虚な言葉の寄せ集めであろう。

日本においては、そもそも社会民主主義が根づかなかつた。日本のいわゆる社会民主主義政党は、ヨーロッパを判断基準とすれば、社会民主主義政党ではない。日本社会党はマルクス主義政党であった。民社党は社会民主主義を右側に逸脱していた。

日本における社会民主主義の不在は、当然のこ

とであった。社会民主主義は中産階級と生活がある程度安定した労働者階級を必要としている。そうした社会層が欠如している途上国のような国においては、社会民主主義ではなくマルクス主義が強く支持されるだろう。戦後日本は、就業者のうちおよそ6割が前近代的産業に就業し、近代的セクターでの雇用は2割強にすぎない途上国として出発した。

1955年からの高度成長によって日本は経済大国になった。しかし社会民主主義は確立しなかった。革新勢力の自己脱皮が遅きに失した。

共産党は、70年前後から選挙に向けた政策として社会民主主義的な政策を打ち出した。しかし組織原則としては「民主集中制」を変えなかった。「民主集中制」を放棄しない限り、国民は共産党の党内民主主義について疑いをいだき続けるであろう。事実、共産党への支持は、大きくは広がらなかった。

革新勢力の中心であった社会党がマルクス主義にもとづく64年の「日本における社会主義への道」を放棄して、社会民主主義にもとづく「新宣言」を採択したのは、やっと86年になってからであった。この時期には、戦後革新勢力の遺産がもはや尽きていた。

戦後革新勢力

戦後革新勢力は、平和、独立、民主主義、生活向上を四つの目標としていた。目標といっても明確に意識されたものではなく、漠然としたものであった。こうした価値観の背後に、戦争体験や戦後直後の体験があった。戦後革新勢力となった社会層は、労働組合員や知的市民が中心で、農民は

きわめて少なかった。戦後革新勢力は社会党や共産党の基礎となっていたが、こうした基礎と社会党や共産党という「指導部」との関係は、前衛とそれに従う大衆という関係ではなく、並列的な関係であった。

戦後革新勢力が大きく高揚した時期は二つあった。一つは60年安保闘争であった。60年安保闘争は、戦後革新勢力4指標のうち平和、独立、民主主義を守るものであった。新安保条約の発効によって60年安保闘争のエネルギーは急速に萎えた。戦後革新勢力はもはや命脈が尽きたかのように見えたが、60年代後半に別の形で再び高揚した。1967年の美濃部都知事誕生によって革新自治体の時代の幕が開いた。それ以後、神奈川県、大阪府、福岡県など大都市圏の府県レベルや市レベルであいついで革新自治体が成立した。革新自治体は、戦後革新勢力4指標すべてを自治体レベルで実現しようとした。それだけに、1979年の保守鈴木都政への転換からはじまった革新自治体のあいつぐ消滅は、戦後革新勢力の全面的な退潮を意味していた。

戦後革新勢力の4指標は、社会民主主義そのものではないが、「社会民主主義的なもの」ではあった。もし政党レベルでの社会民主主義と戦後革新勢力とが共鳴しあったならば、日本においても社会民主主義が定着したかもしれない。しかし社会党がとにもかくにも社会民主主義を宣言したのは、戦後革新勢力が全面的に退潮した後であった。社会党は89年の参院選、90年の衆院選で大幅躍進した。これは「新宣言」が支持されたというよりも、反自民の受け皿としての社会党の最後の輝きであった。

失われた10年とニヒリズム

バブル崩壊後、日本は長い不況の時期に入った。そして日本の政治と政治思想は構造的に変質した。

まず非自民連立政権が成立し、その中で社会党が連立政権に埋没しはじめた。さらに村山自社さ連立政権において社会党は突如として安保容認、自衛隊合憲論に転換した。社会党は結局、実質的には解党した。旧社会党員を含めて90年代には政党の離合集散がくりかえされた。こうした政治

プロセスは、政党というものに対する国民の不信感を増大させた。

90年代には、保守の側にも新自由主義が台頭し、伝統的な自民党支持基盤との間に亀裂が生じた。こうしたなかで自民党の弱体化が進んだ。

21世紀になって、政治状況はいっそう不定形になった。自民党をぶっ壊すと叫ぶ人物が自民党総裁になった。しかも「聖域なき構造改革」というスローガンのほかにはほとんど具体的政策を持たないにもかかわらず、小泉首相の国民の間における支持率が8割近くに達した。そして2003年の都知事選においては、民主主義を軽蔑する人物が30万票を越える得票を得た。

小泉や石原の支持基盤は無党派層である。この層は、政党そのものを嫌っているように見える。小泉の「聖域なき構造改革」、石原の「今まで以上に過激にやります」という発言が実際に意味していることは、これまでであれば非常識であると思われたり、まさか、と思われたりしたようなことが、非常識ではなくなったということである。それだけではない。より不気味なのは、「聖域なき構造改革」は既得権や政治信条からの抵抗を招いて当然であるにもかかわらず、表立った大衆的反対運動もなく進行していることである。

このような政治状況の根底にあるのは、国民のニヒリズムであろう。1930年代ドイツのニヒリズムは、熱狂、喧噪、暴力のナチズムを生み出した。現代日本のニヒリズムは、静かに、しかし確実に「戦後日本」を解体しつつある。この解体がどの方向に向かうのか、まだ見通すことはできないが、社会民主主義と正反対の方向であることはたしかである。今のニヒリズムをどのように克服するのか、喫緊の課題となっている。